

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸

問合せ先責任者 (役職名) CR担当上席執行役員 (氏名) 安田 隆之

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	86,506	△7.7	10,185	73.0	10,137	74.4	658	△80.4
21年12月期第1四半期	93,679	—	5,888	—	5,813	—	3,358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	4.95	—
21年12月期第1四半期	25.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	197,066	145,205	73.6	1,091.10
21年12月期	200,798	148,502	73.9	1,115.95

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 145,071百万円 21年12月期 148,375百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	164,000	△10.9	12,800	32.8	12,000	33.2	1,000	△80.0	7.52
通期	313,000	△13.6	26,000	7.3	24,400	4.9	5,800	△54.7	43.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」―「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 132,960,000株 21年12月期 132,960,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 532株 21年12月期 473株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 132,959,488株 21年12月期第1四半期 132,959,720株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から個人消費の低迷が続く厳しい状況が依然として継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続きハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を進め、概ね順調に推移いたしました。ハンバーガーレストラン事業においては、下記の諸活動はじめ、一貫した顧客拡大戦略を徹底して実行してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、既存店売上高は対前年比5.7%増加、システムワイドセールスは前年同期比90億76百万円増加（前年同期比6.8%増加）し、1,421億12百万円となりました。また、平成22年3月度の月間システムワイドセールスは497億28百万円を記録し、平成21年3月度に記録した496億47百万円を上回り、創業以来の月間システムワイドセールス最高記録を更新いたしました。売上高は865億6百万円（前年同期比71億72百万円減少）となり、利益面につきましては営業利益は101億85百万円（前年同期比42億97百万円増加）、経常利益は101億37百万円（前年同期比43億23百万円増加）、四半期純利益は6億58百万円（前年同期比27億円減少）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間に決定した433店舗の戦略的閉店について、当第1四半期連結会計期間に閉店した29店舗に関しては、店舗閉鎖損失として3億26百万円を特別損失に計上しており、第2四半期連結会計期間以降に閉店を予定している店舗に関しては、具体的な交渉によって合理的に見積もられる損失額を、店舗閉鎖損失引当金繰入額として84億37百万円を特別損失に計上しております。

(注)既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

(注)システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(注)戦略的閉店につきましては、下記（ハンバーガーレストラン事業）をご参照ください。

（ハンバーガーレストラン事業）

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業を運営する日本マクドナルド株式会社では、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）をベースにし、より多くのお客様にご来店いただける機会を提供することを目的に戦略的投資を継続しております。24時間営業店舗の拡大（当第1四半期連結会計期間末現在1,823店舗）、ドライブスルー店舗の推進（当第1四半期連結会計期間末現在1,310店舗）、店舗改装（当第1四半期連結会計期間18店舗）により顧客基盤の拡大に努めると同時に、その時々々の経済状況や時流にあったプロモーション活動によって、マクドナルド独自のバリューの提供を行い、顧客の利用機会の増加を推進してまいりました。

更なる新規顧客獲得、独自性向上を目指し、当第1四半期連結会計期間では主として以下の施策を展開いたしました。

- ① これまでにない本場アメリカンテイストを実現した4つの新商品「テキサスバーガー」「ニューヨークバーガー」「カリフォルニアバーガー」「ハワイアンバーガー」を期間限定で販売する「Big Americaキャンペーン」の展開
- ② 3月1日より、神奈川県内298店舗で「全面禁煙キャンペーン」の展開
- ③ プロ野球セントラル・リーグ開幕に合わせ、野球を通じて日本に夢と元気をお届けする、「ビッグな夢を見よう。」プロジェクトをスタート

また、当社グループでは、収益基盤の強化と資産効率の向上を目的とした従来の店舗のスクラップ・アンド・ビルドに加え、フランチャイズ化戦略と連動した収益性とマクドナルド・ブランドの更なる向上のため、433店舗の戦略的閉店の着手について、平成22年2月9日開催の取締役会にて決議いたしました。今後の更なる成長を目指し、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗を閉店し、今後数年以内に、より採算性やブランドイメージの確立に優れた店舗の新設を進め、フランチャイズ店舗を含めた店舗網全体の質を高めてまいります。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期連 結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,705店	3店	△42店	3店	△4店	1,665店
フランチャイズ店舗数	2,010店	4店	△12店	4店	△3店	2,003店
合計店舗数	3,715店	7店	△54店	7店	△7店	3,668店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態）へ移行することです。

また、人材開発への継続的な投資の一環として、店舗社員を対象に毎年100名程度を最長半年間英語圏のマクドナルド店舗へ派遣する海外研修制度を導入しております。加えて、病気と闘う子どもとその家族のための宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援や、CO₂削減・環境対策へ向けた店舗照明へのLED導入をはじめとする多種多様なCSR活動もマクドナルドのブランド力を高め、顧客層の拡大に寄与しております。

(その他の事業)

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億76百万円、経常利益は9百万円、四半期純利益は5百万円となりました。また同じく連結子会社であるThe JV株式会社（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同出資、当社出資比率70%）は、日本マクドナルド株式会社の会員向けプロモーション活動の企画及び運営を行っております。同社で運営している「トクするケータイサイト」会員数は順調に増加しており、当第1四半期連結会計期間末での会員数は既に1,700万人以上（内、「かざすクーポン」登録者数は780万人以上）に達しております。同社の当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2億14百万円、経常利益は38百万円、四半期純利益は23百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ37億31百万円減少の1,970億66百万円となりました。この主な減少要因としましては、流動資産が11億32百万円減少したこと、有形固定資産が9億84百万円減少したことがあげられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し、206億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億19百万円（前年同期比31億69百万円増加）となりました。この主な収入要因としましては、税金等調整前四半期純利益が13億11百万円となったこと、減価償却費を31億15百万円計上したこと及び店舗閉鎖損失引当金の増減額が82億91百万円増加したことがあげられます。主な支出要因としましては、未払金の増減額が35億95百万円減少したこと及び法人税等の支払額が56億78百万円であったことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億43百万円（前年同期比5億33百万円増加）となりました。この主な支出要因としましては、有形固定資産の取得による支出が30億71百万円となったこと及びソフトウェアの取得による支出が8億6百万円であったことがあげられます。主な収入要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入が9億55百万円であったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億69百万円（前年同期比15億88百万円増加）となりました。この主な支出要因としましては、配当金の支払額39億97百万円があげられます。主な収入要因としましては、短期借入金の純増減額が15億円増加したことがあげられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、本資料の公表時点において、平成22年2月9日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,652	20,148
売掛金	9,977	9,963
商品	4	3
原材料及び貯蔵品	1,985	2,230
その他	6,883	8,305
貸倒引当金	△10	△25
流動資産合計	39,493	40,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,474	34,061
機械及び装置(純額)	11,399	12,422
工具、器具及び備品(純額)	7,757	8,140
土地	17,677	17,677
リース資産(純額)	1,636	839
建設仮勘定	299	88
有形固定資産合計	72,245	73,229
無形固定資産		
のれん	1,571	1,656
ソフトウェア	16,188	16,958
その他	770	770
無形固定資産合計	18,529	19,385
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,866	59,535
その他	8,760	8,855
貸倒引当金	△828	△833
投資その他の資産合計	66,798	67,557
固定資産合計	157,573	160,171
資産合計	197,066	200,798

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,076	8,527
短期借入金	1,500	—
未払金	13,331	16,823
未払法人税等	589	5,732
賞与引当金	2,233	2,069
店舗閉鎖損失引当金	8,515	236
その他	11,531	14,447
流動負債合計	46,778	47,838
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	2,016	2,123
役員退職慰労引当金	153	148
その他	2,412	1,685
固定負債合計	5,082	4,457
負債合計	51,861	52,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,119	87,449
自己株式	△1	△0
株主資本合計	150,356	153,687
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△44	△70
土地再評価差額金	△5,240	△5,240
評価・換算差額等合計	△5,284	△5,311
少数株主持分	133	126
純資産合計	145,205	148,502
負債純資産合計	197,066	200,798

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	93,679	86,506
売上原価	76,384	66,759
売上総利益	17,294	19,747
販売費及び一般管理費	11,405	9,561
営業利益	5,888	10,185
営業外収益		
受取利息	27	30
未回収商品券収入	59	48
受取補償金	32	11
その他	142	67
営業外収益合計	261	157
営業外費用		
支払利息	12	12
店舗用固定資産除却損	271	182
その他	52	12
営業外費用合計	336	206
経常利益	5,813	10,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	10
移転補償金	63	—
特別利益合計	76	10
特別損失		
固定資産除却損	58	71
固定資産売却損	—	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8,437
店舗閉鎖損失	—	326
特別損失合計	58	8,836
税金等調整前四半期純利益	5,831	1,311
法人税等	2,465	646
少数株主利益	7	6
四半期純利益	3,358	658

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,831	1,311
減価償却費	3,107	3,115
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,291
引当金の増減額 (△は減少)	271	76
未回収商品券収入	△59	△48
受取利息	△27	△30
支払利息	12	12
店舗閉鎖損失	—	149
固定資産除却損	227	129
売上債権の増減額 (△は増加)	440	△20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137	244
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	△135	85
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,569	1,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	549
未払金の増減額 (△は減少)	△5,335	△3,595
未払費用の増減額 (△は減少)	△407	△961
その他の負債の増減額 (△は減少)	—	703
その他	32	1
小計	6,505	11,497
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△9	△1
法人税等の支払額	△3,847	△5,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649	5,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△3,071
有形固定資産の売却による収入	2,146	97
敷金及び保証金の差入による支出	△359	△411
敷金及び保証金の回収による収入	865	955
貸付金の回収による収入	1	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,200	△806
その他	△73	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△67
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	494
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,981	△3,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	△2,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549	503
現金及び現金同等物の期首残高	9,782	20,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,232	20,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。